にいがた労福協

ライフサポートセンター

No.43　2020年10月15日発行

一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会
〒950-0965 新潟市中央区新光町６番地２
Tel 025-281-0890　Fax 025-281-0891
E-mail ni-rfk@bz04.plala.or.jp
URL　http://www.niigataken-rofukukyo.com/
発行責任者　間　英輔

【第４回・第５回】地区労福協代表者会議

～地区労福協の活動およびライフサポート事業対応方針の論議

７月４日（土）新潟駅前ガレッソホールにおいて、第４回地区労福協代表者会議を16名の参加で開催しました。

牧野理事長より「本年の県労福協の総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出席者を絞っての開催であった。本日の会議において、今後の地区労福協活動の取り組みの意思統一をお願いしたい」旨の挨拶がありました。

協議事項では、①２０２０年度県労福協事業計画について、②地区労福協の活動およびライフサポート事業対応方針（案）について、③新潟ろうきん福祉財団との連携事業について、提案し意見交換を行いました。

特に、②については、事業検討委員会の最終報告を踏まえ、地区労福協事務局長の配置のあり方や、ライフサポート事業の電話相談の対応など重要な課題が含まれていることから、今後の協議日程や会議等の予定を示し、次年度の総会に地区労福協の活動についての方向性を確立できるよう、論議を深めることを全体で確認しました。

９月19日（土）新潟駅前ガレッソホールにおいて、第５回地区労福協代表者会議を16名の参加で開催しました。

牧野理事長より、「７月に開催した、第４回の会議に引き続いて、今後の地区労福協活動の具体的取り組みの意思統一をお願いしたい」旨の挨拶がありました。

協議事項では、①地区労福協の活動およびライフサポート事業対応方針（案）について、前回の会議を受け修正した箇所を中心に提案し率直に意見交換を行いました。

特に、ライフサポート事業の変更については、２０２１年10月１日から「新潟県ライフサポートセンター」の名称で県内一か所（長岡地区労福協内）とし、電話相談のみとする方向性を全体で確認しました。地区労福協事務局長の選出についてはまだ多くの課題があり、今後も県退職者連合などの役員の皆さんと連携して取り組む方向性を確認しました。

今後は、11月開催予定の県労福協理事会に提案・確認できるよう取り組みを進めることを、参加者全員で確認しました。

労働金庫から生活資金や住宅資金を借り入れる際の保証人となる

勤労者のための信用保証機関です。

【保証引受の実績】　（2020年7月末現在）

保証引受の内容	保証引受残高
無担保ローン	41,044件　60,094,618,751円
有担保ローン	10,101件　118,172,324,475円
合　計	51,145件　178,266,943,226円

一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会　〒951-8113 新潟市中央区寄居町332番地18

令和2年7月豪雨災害支援 がんばれ熊本!!

■「アベノマスク」豪雨の被災地へ

7月13日（月）連合新潟は、豪雨災害で甚大な被害を受けた、熊本県（3，000枚）、福岡県（1，500枚）、長野県（320枚）の労福協に対して、計4，820枚のマスクを贈りました。

連合新潟は、政府から配られ不要になった「アベノマスク」を有効活用しようと、マスクの寄付を組合員から募っていました。そうした中で、被災地においてマスクが不足しているとの情報もあり、感染防止に役立ててもらうために、県労福協を通じて贈ることとなりました。

発送式で、連合新潟牧野会長（県労福協理事長）から、「各労福協で有効に活用してほしい」との挨拶がありました。

■支援物資（マスク）に対する御礼

7月27日（月）連合熊本（友田会長）は、人吉市社会福祉協議会、芦北町社会福祉協議会に、連合新潟・県労福協が送付した支援物資（マスク）を届けました。

現地は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため県外ボランティアの受け入れを行っておらず、梅雨明け後の暑さによる熱中症の発症等にも十分な対策を講じなければならない過酷な状況にあり、高齢者、独居老人の方もたくさんいらっしゃって、大変な状況下にありました。

連合新潟・県労福協の対応に感謝のメールがありました。

【連合熊本：友田会長より人吉市社協へ贈呈】

新型ウイルスによる影響を踏まえて緊急特別支援策を実施!!

大学・高校奨学生に「緊急応援奨学金」を給付

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、親の失業や収入面等でよりきびしい生活環境が予想されることから、返還義務のない「緊急応援奨学金」の追加給付を実施しました。

支給対象者は、当財団で大学・高校奨学金の給付を受けている大学生（4年生）に1人当たり10万円、高校生（1年生・2年生・3年生）に1人当たり5万円を支給しました。

NPOや市民団体等に「緊急特別地域助成金」を給付

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、NPOや市民団体等の活動が制限され受諾事業の削減等により、組織の継続が困難な団体も発生していることから、「緊急特別地域助成金」を給付しました。

助成対象団体は、ろうきん全店より推薦を頂いた57団体に総額500万円を給付しました。

ろうきん財団の活動・詳細は、ホームページでも発信しています。 https://www.zaidan-hukushi.or.jp

（一財）新潟ろうきん福祉財団
〒950-0965　新潟市中央区新光町6番地2 勤労福祉会館4階
TEL/025-288-5273　FAX/025-288-5274
e-mail/info@zaidan-hukushi.or.jp

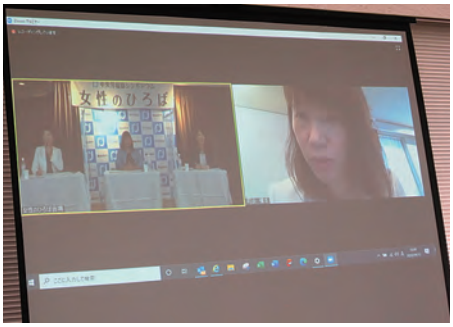
中央労福協シンポジウム 第3回女性のひろば

9月17日（木）自治労会館において、第3回シンポジウム「女性のひろば」が開催され、県内では3カ所において13名がリモート開催（LIVE配信）に参加しました。

今回のテーマは「今、私たちにできること」障がい者福祉に対する固定観念を外し可能性を引き出す講師の取り組みを通じて、コロナ禍の今、私たちにできることを考えました。

講師は、竹中ナミ氏（社会福祉法人プロップ・ステーション理事長）、山中しのぶ氏（中央労福協副理事長・電機連合中央執行委員）、南部美智代氏（中央労福協事務局長）、司会は、榎本朋子氏（中央労福協監事・自治労中央執行委員）でした。

一部音声が小さく、聴き取りにくいところがあり、今後の反省材料となりました。



東部ブロック 第227回幹事会報告

7月16日（木）東部ブロック労福協第227回幹事会が長野県長野市・長野ホテル犀北館で18名が参加し開催されました。

本来であれば、2020年度事業団体責任者会議も開催する予定ではありましたが、現下のコロナ禍の状況を勘案して中止としました。

幹事会では、東部ブロック主催のリーダー塾の中止など、当面の行事の対応方針などを確認しました。

なお、12月2日開催予定の東部ブロック第55回定期総会（新潟開催）については、総会のみの開催とし、職員研修は中止とすることを確認しました。

意見交換では、新潟労福協として、事業検討委員会の最終報告について説明し、現在取り組んでいる「新潟県フードバンク連絡協議会」の活動、未使用マスクの取り組み結果（熊本県・福岡県・長野県に送付）について説明しました。

生活協同組合 コープクルコグループ コープ・トラベルセンター

コープ・トラベルセンターは、国内旅行、海外旅行、宿泊プランをはじめ
各種イベント、大会、会議セミナー会場の手配を承っております。

国内旅行

海外旅行

宿泊プラン

セミナー・会議

お申し込み・お問い合わせ

新潟営業所 〒950-0965 新潟市中央区新光町 6-6 2F 025-285-8927
長岡営業所 〒940-2116 長岡市南七日町5-7 0258-86-7537
新潟県知事登録旅行業第2-321号　全国旅行業協会正会員　総合旅行業務取扱管理者 高橋 孝
http://www.cooptravel.jp　コープ・トラベルセンター　検索

新潟県退職者連合 第28回定期大会

7月28日（火）新潟市中央区「ガレッソホール」において、会員組織地区代表の40名の代議員が参加し、第28回定期大会が開催されました。

早川会長の挨拶では、コロナ禍における変則的な大会となったこと、退職者連合にとって大変重要な年金、医療、介護関係についての所信が個別具体的に述べられました。

齋藤事務局長の活動方針案提起では、「労福協運動との連携について、県労福協最終報告を踏まえ、今後は、地区労福協の活動に関して、県労福協と協議を進め、地区労福協活動推進に努めたい」との説明がありました。

議案は全て承認され、役員改選においては、今回の大会が変則的な大会となり任期は1年とするとの説明があり、早川会長、齋藤事務局長が再任されました。

こくみん共済coop 新潟県総合生活協同組合第66回通常総代会および こくみん共済coop新潟推進本部第3回組合員代表者会議

7月30日（木）新潟市ANAクラウンプラザホテル新潟にて、新潟県総合生協第66回通常総代会およびこくみん共済coop新潟推進本部第3回組合員代表者会議が、314人（出席：54人、委任状：6人、書面議決：254人）の総代（組合員）が参加し開催されました。

小野塚理事長（本部長）から、「こくみん共済coopの理念である『みんなで助けあい、豊かで安心できる社会づくり』の実現をめざしていく。そのためには、各種取り組みの目標達成に向け役職員はもちろんのこと、加盟組織・組合員の皆さんと強く連携し、『声なき声を聞き取る力量』を高めることが大切である。新型ウイルス感染症の拡大による厳しい状況下にあるが、新潟県は日本一の推進本部を目指す取り組みを進める」との力強い挨拶がありました。

総会では、全ての議案が承認されました。なお、本年度は役員改選年ではなく役員交代による理事（代表委員）1名のみの補充選任となりました。

組み合わせてますます安心！

マイカー共済 ＋ 自賠責共済

自動車総合補償共済

基本補償

ご自身の補償
〈人身傷害補償〉
最高5,000万円
（自動車事故傷害見舞金付き）

相手方への賠償
〈対人賠償〉 無制限
〈対物賠償〉 無制限
（対物超過修理費用補償付き）

2019年1月よりサービス拡充※ 〈24時間×365日〉マイカー共済ロードサービス付き

※共済契約証書に記載のすべての「被共済自動車」が対象となります。

＋ お車の補償〈車両損害補償〉
一般補償
付随諸費用補償

＋ 特約・割引
衝突被害軽減ブレーキ(AEB)割引
弁護士費用等補償特約 など

自動車損害賠償責任共済

自賠責共済（保険）とは、自賠法（自賠責保険についての法律）によって、道路を走るすべての自動車（二輪車を含む）・原付自転車を使用する際に、加入が義務づけられている共済（保険）です。

●お支払いできる事故
被共済自動車を運転中に、他人にけがをさせたり、死亡させたことにより賠償責任を負った場合に共済金を支払います。

●お支払いの内容

死亡	最高 3,000万円
けが	最高 120万円
後遺障がい	程度に応じて4,000万円※～75万円

※神経系統・精神・胸腹部臓器に著しい障がいを残して介護が必要な場合
常時介護:4,000万円（第1級）、
随時介護:3,000万円（第2級）
・上記以外の後遺障がい
3,000万円（第1級）～75万円（第14級）

マイカー共済・自賠責共済 あわせてのご加入をおすすめします。

●ここに記載されている内容は、共済商品の概要を説明したものです。

こくみん共済 NEWS

「こくみん共済 coop」は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

たすけあいの輪をむすぶ

●ここに記載されている内容は、共済商品の概要を説明したものです。ご契約の際は「ご契約のてびき（契約概要・注意喚起情報）」を必ずご確認ください。

こくみん共済〈全労済〉
全国労働者共済生活協同組合連合会 coop
新潟推進本部（新潟県総合生活協同組合）

NPO法人フードバンクにいがた 2020年度 第3回通常総会

9月12日（土）「NPO法人フードバンクにいがた」第3回総会が「新潟テルサ」において、56名（出席15名、委任状41名）の参加で開催されました。

総会では、2019年度の事業報告（受取量・約51トン、受渡量・約40トン）が行われました。

また、フードバンクにいがたが働き掛け、新たに6地区（五泉・加茂・見附・上越・村上・佐渡）でのフードバンクが立ち上がったとの報告が行われました。今般の新型コロナウイルス感染症の発症により、急遽、急激な社会的・経済的困窮により日常生活が失われたひとり親家庭に対する緊急支援のため「新潟県フードバンク連絡協議会」を発足し、「新型コロナ緊急対策子どもの未来応援プロジェクト」を立ち上げ、各地のフードバンク活動の連携と深化をはかってきたとの報告がありました。

2020年度事業計画では、①今後は、各センターの実態を踏まえつつ直接個人にも支援する。②各センターの運営については予算に基づき独立採算制をとる。③本部機能を県央センター（事務局長在籍場所）に完全移行し、会員および関係機関に対し告知する。④認定NPO法人をめざして、賛助会員と寄付者で年間100人以上の獲得（会費3，000円）をめざして活動を進めるなど提案し、各提案について満場一致で承認しました。

なお、本年は役員改選年ではなく引き続き高見理事長を中心に取り組みを進めることとし総会を終了しました。

【参考】

「新潟県フードバンク連絡協議会」活動および寄付等の現状（8月末現在）

①支援状況：県内約100人のボランティアにより、毎月約1，000件（親子3，000人）直接・間接的に配達、配布の実施。

②寄贈食料：約40トン

③寄付金約：1，500万円

④助成金約：2，500万円

⑤エアコン：100台㈱コロナより寄贈

※支援総額＝食料1キロ600円と換算し約2億4千万円、エアコン総額約2千万円、活動支援総額約3億円

新潟県の最低賃金、知っていますか？

2020年10月1日から 新潟県の地域別最低賃金は

831 時給円

午後10時～午前5時に勤務する場合 深夜割増25%を加算 1,039 時給円

毎年見直し
最低賃金は、毎年、都道府県ごとに見直されています。

下回ったら法律違反！
会社には最低賃金以上の賃金を支払う義務があります。この額を下回る賃金は法律違反です。下回った場合、その差額を請求できます。

派遣先の最低賃金を適用
派遣で働く方には、派遣元ではなく、派遣先の地域の最低賃金が適用されます。

業種によってはより高い最低賃金の場合も！
業種によっては、地域別最低賃金よりも高い「特定（産業別）最低賃金」が設定されていることがあります。

「低いかも？」と感じたら「なんでも労働相談ダイヤル」へ

スマホ・携帯OK 0120-154-052（いこうよれんごうに）
祝祭日を除く 平日9:00～17:00 受付中

日本労働組合総連合会新潟県連合会（連合新潟）
下越地協・新潟地協・佐渡地協・県央地協・中越地協・柏崎地協・上越地協

連合新潟

地区労福協からのたより

新潟地区

新潟地区労福協をはじめとした関係団体の皆様に支えられ、新潟市内在住の生活の厳しいひとり親世帯120世帯へ毎月5キロのお米をボランティアさんに宅配してもらい、食料支援と利用者への精神的なサポートを行っています。

この度の新型コロナウイルス感染症の影響により、もともと所得が低い方々が更なる厳しい生活環境に陥りました。そこで、新潟市長へひとり親家庭支援の強化のために要望活動を行い現状と課題を訴えました。

また、「緊急食料支援プロジェクト」を立ち上げ、6月から8月にかけて地元スーパーから購入した食料と、JAから購入した野菜、新潟市から寄付いただいたマスク等を宅配し、ひとり親家庭320世帯908人へ支援を行いました。

感染症の収束が見えない中、「もやしばかりの食卓に久しぶりにサラダや煮物が食べられた」「食費が抑えられて助かった」等の多くの喜びの声が届きました。

今後とも、お米プロジェクトとして一人ひとりに寄り添った支援活動を展開していきます。

【新鮮野菜を箱詰めし宅配へ】

県央地区

県央地区労福協は、2012年5月に結成され8年が経過しました。以来「労福協運動を通して地域社会と繋がり貢献しよう!!」を掲げて活動をしています。

今年は「2020ワーク&ライフフォーラムin県央」の開催を10月に予定をしておりましたが、新型コロナウイルス禍の影響により、中止となってしまいました。

また、連合県央地協も同様で、3月からの活動を制限していますが、地域貢献の一環で、「県央エリアのこども食堂8ヶ所」それぞれに「玄米30kg、授産施設のクッキー詰め合わせ、寄附金10万円」を贈呈することとなり、地区労福協も贈呈式に出席しました。

新型コロナウイルス禍により、多くの働く者、生活者の方が不安で大変な日々を過ごしています。「県央地区労福協」として、構成団体や地域と連携し、地域貢献に努めて参ります。

【海津議長より三条市「わくわく食堂」へ贈呈】

上越地区

上越地区労福協は、7月6日(月)2020年度総会を開催し、前年度の総括を行い、今年度の活動・運動、予算等を決定しました。

本総会は、新型コロナウイルス拡大防止の観点から、持ち回りでの書面決議となり、多人数が集まる活動、学習については不実施を確認したところです。

新型コロナウイルス拡大が収束するまでは同様の取り組みが続くことが予想されますが、そのような状況の時こそ、労福協の使命と役割にあるように、「社会的運動と政策制度の実現」、「暮らしの総合支援」、「労福協運動の基盤強化とウイング拡大」、「自治体への政策要望」等、密にならない取り組みを強化していかなければならないと、考えております。

なお、2021年1月7日（木）には新春交歓会を開催予定ですが、新型コロナウイルス拡大が収束し、そろっての新年が迎えられればいいなぁと願うばかりです。

【2020年新春交換会】

中央労福協・新潟県労福協
「2020全国福祉強化キャンペーン」の取り組みについて

労福協活動をアピールする運動として、全国統一の「2020全国福祉強化キャンペーン」が、本年も展開されます。

特に2020年度においては、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックにより、現在も多くの国民が「感染拡大の防止」と「社会・経済活動の展開」のはざまの中で、生命・健康の不安と経済低迷による所得低下・雇用不安を抱えながら生活を行っています。こうした状況が長期化することが想定される中、まさに今、私たち労福協が使命と役割を発揮し、困難を抱える生活者に寄り添いながら、穏やかな日常を取り戻す行動が求められています。

キャンペーンの目的は、共助拡大・利用促進など労働者自主福祉運動を柱に、その時々の社会的課題を設定し、一定期間、共通テーマで全国的に集中して取り組むことで、労福協と他団体とのネットワークや連帯を通じて社会へのアピールを高めるとともに、労働者福祉の充実を目的としています。

この期間に並行して県労福協の独自課題を、左記のとおり取り組みます。

Ⅰ．名称　「2020全国福祉強化キャンペーン」
Ⅱ．時期　9月～12月
Ⅲ．テーマと取り組み項目

【中央労福協】

1．全国共通テーマ

◆労働者福祉運動で共助の輪を地域に広げよう！

◆生活・就労支援を地域のネットワークで支えよう！

◆今こそ、労福協の力を！（力強く取り組みを展開していくための合言葉）

2．基本スタンス

(1)　今般のコロナ禍の深刻な状況に鑑み、休業・失業によって困窮に陥っている生活者（勤労者・学生等）への支援を喫緊の重要課題と位置づけ、全国統一行動として展開する。

(2)　「新しい生活様式」への転換が求められるなか、地域事情に応じて、WEB会議・研修会／SNSによる広報・情報発信／電話・メール・SNSによる相談対応などを積極的に取り入れ、対面・集合して行う活動との使い分けをはかる。

3．キャンペーン課題の具体的な取り組み内容

(1)　地方自治体への政策・制度要請（緊急の要請行動）

①通常要請…中央労福協提供の「2020年度自治体に対する政策・制度に関する要求」を活用。

②コロナ禍対応に関する緊急要請…各地区労福協において判断して対応する。

(2)　相談・情宣活動の充実、強化

①奨学金に関する全国一斉相談…コロナ禍における収入減等により奨学金の返済が困難となる方が増加されることが想定されるため、全国統一の相談を実施する（11月6日㈮）。

②事業団体（ろうきん・こくみん共済coop）との連携…ろうきんとの取り組み、ろうきんが展開する生活応援運動と連携した取り組みを行い、困難を抱える勤労者の生活を下支えする。…こくみん共済coopとの取り組み、全国のこくみん共済coopで展開する保障設計運動と連動し、生活のリスクに備える取り組みを展開する。

③中央労福協が行う取り組みの有効活用…2020年度全国研究集会（WEB会議）を配信する。また、地方労福協に対して、国が行う各種支援策を随時情報提供する。

(3)　生活・就労応援基金（愛称：ろうふくエール基金）と連携した取り組み…「生活・就労応援基金」を設置し、地方労福協が取り組む生活・就労支援を助成する。

【新潟県労福協】

1．奨学金問題に関する取り組み

(1) 奨学金に関する一斉相談

①日時：11月6日㈮10：00～16：00

②場所：県労働者福祉協議会(事務室)

③対応者：労福協（3名）・奨学金ネットワークメンバー（1名程度）〔メンバー：労働金庫・こくみん共済coop・連合新潟・日教組（高教組）・ろうきん福祉財団・江花弁護士〕

④対象者：全ての新潟県民

⑤周知方法：

a　マスコミ対応（プレスリリース、特に、新潟日報の掲載を要請）

b　FM新潟のコマーシャルCM

※10月28日から11月5日まで27回放送（1回20秒）

c　加盟団体の構成員（組合員など）にチラシを配布。

※チラシ2，000枚作成。

⑥相談体制の整備

全国一斉相談の実施に向けて、例年開催していた「奨学金問題相談員養成研修」は実施せず、中央労福協が開催する「ライフサポートセンター実務者・相談員研修」（WEB会議に参加）。

a　日時：10月6日㈫13：00～17：00

b　場所：WEB対応が可能な事務所(県労福協は事務所対応する)。

c　対象者：県労福協が実施する一斉相談の対応者および地区LSC相談員。

(2) 奨学金問題ネットワーク設立について

新潟県内の実態をふまえ、新潟県担当部局および関係者による継続的な奨学金問題に対する取り組みが可能となるようネットワーク設立に向け取り組みを進める。

2．自治体要請行動の実施

地区労福協は、年内を目途に「県労福協の要請書」を参考にし、地域課題を加味して可能な限り要請書を作成し、地区労福協内の自治体に対して要請行動を展開する。

※要請書については、第129回理事会（8月19日㈬）に原案

3．こくみん共済coop新潟推進本部と連携した取り組み

こくみん共済coop新潟推進本部は、社会課題に対する取り組みとして、子どもたちを交通事故から守る「7才の交通安全プロジェクト」や、子どもたちの成長を支える「こどもの成長応援プロロジェクト」を展開している。この取り組みに連動している共済普及推進活動を通じて、会員へ「もしもの保障点検」をすすめる。こくみん共済coop組合員となれば、健康維持促進に向けたサポートサービスとして「健康点検サービス」を受けることが可能となる。会員の健康と同時に、未来の社会を担う『こども』たちを守り、育てる活動は、永続的な労働者自主福祉運動のためにも大切なものであり、労福協は本取り組みに協力する。

4．福祉事業団体との連携

労働金庫と、こくみん共済coopが協同で作成するチラシ配布について、労福協は協力する。

5．「フードバンクにいがた」および「新潟県フードバンク連絡協議会」との連携

4月27日、「新潟県フードバンク連絡協議会（11地区）」（新潟市・三条市・長岡市・柏崎市・新発田市・村上市・五泉市・加茂市・見附市・上越市・佐渡市）は、新型コロナウイルス緊急対策「子ども未来応援プロジェクト（ひとり親家庭）」支援を最大の目的として結成した。活動に対する支援の輪が広がり当初の計画よりも多くの支援が寄せられ、支援を求める方に支援を行っている現状にある。

県労福協は、「フードバンクにいがた」の活動支援と同様の対応を行う。

以上

新潟ろうきん夢咲Clubとは？

〈ろうきん〉に加入していない事業所にお勤めの方が、
〈ろうきん〉を利用する際にご加入いただくメンバーズクラブです。

ご入会

新潟ろうきんの県内26店舗で入会手続きができます。加入申込書は新潟ろうきんの全店舗に備えつけてあります。
※入会金や会費は必要ありません。

ご加入いただける方

新潟ろうきんとお取引がある、あるいはお取引を予定されている方で、以下のいずれかの加入条件を満たす15歳以上の方となります。

1）新潟県内に居住または勤務する勤労者の方
2）将来、新潟県内に居住または勤務する予定のある方

ご入会は最寄りのろうきん本支店窓口へ。お問い合わせは新潟ろうきん夢咲Club本部事務局まで。

新潟ろうきん夢咲Club本部事務局
〒951-8113　新潟市中央区寄居町332番地38　新潟県労働金庫本店5階
TEL.025-201-8765　FAX.025-201-8755
http://n-yume.jp/　新潟ろうきん夢咲Club　検索

あなただけに贈るご利用特典

新規ご加入キャンペーン KuruCo（クルコ）

特典1　クルコ人気商品 3 品プレゼント！　初回注文から3週間、毎週1品ずつプレゼント！

特典2　人気商品 8 品が加入後 3 週間は、50 %OFF になります。

特典3　個人宅配のご利用手数料　通常２００円が加入後 8 週間 0 円でご利用いただけます。（消費税別）

特典4　加入後 8 週間以内にｅフレンズに加入登録すると、100 ポイントプレゼント！
※コープデリｅフレンズは、コープデリ宅配サービスのインターネット注文サイトです。

co-op コープデリ　コープクルコ　食卓を笑顔に、地域を豊かに。

お申込み・お問合せ・資料請求・こちら

電話から　クルココールセンター　9:00～19:00（月～金曜日）　0120-222-559

スマホから

一部店舗

営業時間変更のお知らせ

今後も皆さまにご満足いただけるサービスの充実に
努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

実施日　2020 11/2（月）から

対象店舗				変更後の営業時間
下越地区 佐渡	●村上支店	●中条支店	●五泉支店	平日 9:00～11:30 および 12:30～15:00
	●巻支店	●佐渡支店		11:30～12:30は窓口営業を休業します
中越地区	●燕支店	●加茂支店	●長岡北支店	
	●小千谷支店	●十日町支店	●六日町支店	
上越地区	●新井支店	●糸魚川支店		
	●津川出張所			平日 9:00～13:00 13:00で窓口営業を終了します

ATMの営業時間は変更ございません。

新潟ろうきん　0120-191-880（受付時間 9:00～17:00）※休業日を除く

2019年度調査・研究事業報告

連載／第3回

揺れ動いた「平成時代」からの教訓を探る
―「就職氷河期世代」という言葉ではすまされない現実―

公益社団法人 新潟県自治研究センター

２０２０年３月発刊の調査・研究報告書、『あしたへ――平成時代を振り返って――』所収の論文のうち、今回は、種田和義氏「若者から未来奪った雇用破壊――バブル崩壊から失われた20年――」の概要を紹介する。

元新潟日報論説編集委員長で、現在は大学でマスコミ論も教える筋金入りの新聞人である種田氏が、この30年の若者の雇用をどう捉えたのか。バブル期の取材体験も踏まえて鋭く描き出した論稿となっている。

若者の雇用という面で「アベノミクス」の成果をどう捉えるのかについては、新政権が発足した現在、あらためて検証が求められるところであるが、どこ（いつ）と比較してどのような違いがあるのかとの視点は欠かせない。「平成30年間」という括りでいえば、バブル経済とその崩壊、そして今日に至る法制度を含めた社会情勢の変化が、若者の雇用にどのような影響を及ぼしたのかということになろう。

種田氏は、１９８５年のプラザ合意を重要な画期とし、その後の円高不況対策として採られた低金利政策等がバブルをひき起こしたところから論じている。バブル期の諸相として、「億ションやスーパーカー、ゴルフ会員権が飛ぶように売れ」、「テーマパークやリゾート地、スキー場、ゴルフ場はいつも満員」、「企業は接待費や交際費を青天井の大盤振る舞い」等々を挙げ、新型コロナ禍前であった本報告書執筆段階での「地方創生、インバウンド、観光立国、ＩＲ（統合型リゾート施設）等、安倍政権でのバブルを思わせる政策への疑問を呈している。

なお、種田氏は、インバウンド頼みの「経済政策」に対し、感染症等のリスク対策を一切考慮しない危険性を、早くから指摘してきた数少ない論者であることも付け加えておきたい。

【「就職氷河期」と労働環境の破壊】

「バブル期が終わり、景気の低迷期に入ると、超売り手市場は一変する。人件費抑制のリストラと新規採用抑制の影響をもっとも受けたのが、１９９３～２００４年頃に大学卒業を迎えた年代、いわゆる就職氷河期世代である。

大学新設の自由化を背景として大卒者増加の一方で求人は減り、大卒者の就職率は１９９１年の81・３％から95年には60％台、２０００年から06年までは50％台となる。大学院進学率と合わせて考えると、21世紀初頭の日本では、男子学生で約３人に１人が定職に就けなかったとの記述の通り、まさに多くの若者が行き場所をなくしたのである。

その一方で、就職氷河期の問題とは、行き場所のない若者だけに限ったものではないことも指摘されている。正規で就職できた新卒者が強いられたのは過酷な労働環境であり、就活に失敗した若者たちが向かったのは非正規職場であった。

前者でいえば、人を育てる余裕のなくなった企業では、新入社員でも容赦なく結果が求められ、長時間残業や過酷なノルマが課せられた。「ブラック企業」等の言葉に象徴される労働環境の破壊は高い離職率を招いた。

後者でいえば、労働規制の緩和による非正規雇用の常態化、とりわけ若年層の非正規化である。そして非正規では特に顕著となったワーキングプア（働く貧困層）の問題である。正規労働者は１９９７年の３８１２万人から２０１０年には３３５５万人に減少し、逆に非正規労働者は１１５２万人から１７５６万人に跳ね上がった。19年（７～９月期、速報）には２１８９万人に達している。約４割が非正規雇用という状態になったのである。

【労働政策・雇用政策の転換期に】

新潟県は今年初めて、就職氷河期世代を対象とした正規職員採用試験を実施する。先日の報道によれば、一般事務職の競争率は実に62倍となっているとのことである。県外の自治体においても同様の採用試験が行われており、失われた数十年の「犠牲者」への支援が始まったこと自体は大きな前進である。しかし、残念ながら「救済」されるのはほんの一握りでしかない。

また、現在の若者にとっては、すでにかつての就職氷河期とは異なる状況にある（新型ウイルスによる不況で先行きは不透明であるが）。だからといって、氷河期世代を「もう終わった話」にしてはならないのである。

「若者の雇用の30年」を振り返り、その問題の根深さをあらためて重く受け止めることを、「新しい時代」の出発点においてほしいと願うものである。

（文責・新潟県自治研究センター　齋藤　喜和）

ひとりで悩まないで

奨学金相談会

全国一斉

奨学金に関する電話相談

2020年11/6(金) 10:00～16:00

☎025-281-0910

※電話相談は新潟県在住の方に限ります。

お気軽にお電話ください

実施：一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会
新潟県奨学金問題ネットワーク設立準備室

https://www.niigataken-rofukukyo.com/

今後の日程

10月	**14日（水）** 第６回奨学金ネットワーク設立準備会　（新潟市：勤労福祉会館） 第７回長岡市PS支援調整会議（就労･障がい関連）（長岡市：トモシア） **15日（木）** 消費生活ネットワーク新潟理事会　（新潟市：新潟東映ホテル） **22日（木）** 第33回県労福協チャリティーゴルフ大会（フォレストゴルフクラブ） 第６回新潟市PS支援調整会議　（新潟市：勤労福祉会館） **27日（火）** 第７回長岡市PS支援調整会議（生活関連）（長岡市：トモシア） **28日（火）** 第30回連合新潟年次大会（新潟市：ANAクラウンプラザホテル）
11月	**6日（金）** 全国一斉奨学金に関する電話相談　（新潟市：勤労福祉会館） **10日（火）** 新潟県労福協監事による期中監査（訪問）（長岡市PS、新潟県PS（会計書類）、ソレイユ三条） **11日（水）** 第130回県労福協理事会　（新潟市：勤労福祉会館） **13日（金）** 県労福協パーソナルサポートセンター職員研修会（新潟市：勤労福祉会館） **20日（金）** 中央労福協加盟団体代表者会議　（東京都内） **25日（水）** 新潟ろうきん福祉財団「地域づくりセミナーin長岡」　（長岡市グランドホテル） 第８回長岡市PS支援調整会議（生活関連）（長岡市：トモシア） **26日（木）** 新潟県労福協監事による期中監査（書類）（新潟市PS、新潟県PS） 第７回新潟市PS支援調整会議　（新潟市：勤労福祉会館）
12月	**2日（水）** 東部ブロック第55回定期総会および東部ブロック第228回幹事会　（新潟市内） **9日（水）** 第９回長岡市PS支援調整会議（就労･障がい関連）（長岡市：トモシア） **10日（木）** 消費生活ネットワーク新潟理事会　（新潟市：勤労福祉会館） **23日（水）** 第９回長岡市PS支援調整会議（生活関連）（長岡市：トモシア）

編集後記

❖『労働者協同組合法（以下・労協法）』とは、生活協同組合法、農業協同組合法等とどこが違うのか❖そもそも労協法とは、①組合員が出資し、②それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、③組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織である❖先の通常国会最終盤に、全党・全会派一致で衆議院衆議院に提出され受理されたが、会期日程の関係で次期の国会で成立を期すこととなった❖労協法が成立した場合、何がどのように変わるのか。法案成立に向け30年以上に渡り労協法を志向し実践してきた日本労働者協同組合連合会（ワーカーズコープ）は、その歩みの中で「人間らしく働く」ことを土台に「協同の関係」が必要不可欠であることを強く認識し、協同労働という働き方を社会全体に広げていくことが大切だと考え約20年にわたり法制化の運動に取り組んできた❖「協同関係」の再構築により、持続可能で活力ある地域を実現していく上で、労協法は重要な意味をもつ。働くことを人間的で創造的な営みに高め、全ての人々が働くことを通して豊かさと幸福感が得られ、社会全体が持続可能に発展することを念じる❖２０２１年度以降の地区労福協の活動や、ライフサポート事業について現在論議を進めている。例えば、地区労福協が取り組む活動の一つとして、労協法を活用した組織が各地域に組織され、その事業が持続可能な地域社会に貢献できることを今から祈っている。❖11月６日に奨学金相談会を行う。多くの方から相談がいただけるよう今年度は「ＦＭ新潟」コマーシャルＣＭを10月28日から11月５日まで27回（１回20秒）放送する予定である❖ぜひ奨学金問題などで悩んでいる方は相談してほしい。（電話：０２５−２８１−０９１０）

（新光町のカンペイ）